

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	字幕番組・解説番組等の制作促進			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地上放送課		課長 三田 一博		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律(平成5年法律第54号)第2条第4項第3号、第4条第1号、第5条第1項			関係する計画、通知等	障害者基本計画(平成25年9月27日閣議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	字幕番組、解説番組、手話付き番組を制作する者等に対する制作費等の助成により、字幕放送及び解説放送等の普及を促進することで、全ての視聴者がテレビジョン放送による情報を享有できるようになり、ICT活用により社会課題の解決の推進に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づき、国立研究開発法人情報通信研究機構(以下「NICT」という。)が、字幕番組、解説番組、手話付き番組を制作する者等に対して、その制作費等の2分の1(在京キー5局の字幕番組は生放送番組に限る。)を上限として助成を行う。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	400	350	300	300	400		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	400	350	300	300	400		
	執行額	373	317	274					
	執行率(%)	93%	91%	91%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	91%	91%					
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
情報通信利用促進支援事業費補助金		300	400	視聴覚障害者のテレビジョン放送の円滑な利用を図るため、放送事業者は、人員、放送設備等の経営資源に制約がある中で、字幕番組、解説番組等の放送の増加に向けて取り組んでいるところであるが、特に、生放送番組及びローカル放送局が制作する字幕番組並びに解説番組の制作には、字幕、解説の付与等に専門技術を有する人員、放送設備の整備等が必要であり、多額の追加コストを要し、放送実績が伸びていない状況にあることから、それら放送番組制作費助成を拡充するため増額するもの。					
計		300	400						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	字幕番組等の普及(平成29年度までに、字幕放送については対象の放送番組のすべてに字幕付与、解説放送については対象の放送番組の10%に解説付与する【在京キー5局】)	在京キー5局における対象の放送番組に占める字幕放送時間の割合 ※目標値は、在京キー5局が定めている拡充計画の平均値を記載。	成果実績	%	98	99	-	-	-
			目標値	%	94.2	95.9	97.8	100	-
			達成度	%	104	103.2	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成27年度の字幕放送等の実績(平成28年11月25日、総務省公表)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	字幕番組等の普及(平成29年度までに、字幕放送については対象の放送番組のすべてに字幕付与、解説放送については対象の放送番組の10%に解説付与する【在京キー5局】)	在京キー5局における対象の放送番組に占める解説放送時間の割合 ※目標値は、在京キー5局が定めている拡充計画の平均値を記載。	成果実績	%	6.1	8.4	-	-	-
			目標値	%	5.1	6.3	7.7	10	-
			達成度	%	119.6	133.3	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成27年度の字幕放送等の実績(平成28年11月25日、総務省公表)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	助成事業者数	活動実績		者	100	129	124	-	-
当初見込み				-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(百万円)／助成事業者数(者)	単位当たり コスト	百万円	3.7	2.5	2.2	-		
		計算式	百万円/者		373/100	317/129	274/124	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標年度 -年度
		対象の放送番組(※)の放送時間に占める字幕放送時間の割合 <アウトカム指標>	実績値	%	95.7	97.8	-	-	-
		※7時から24時までの間に放送される番組のうち、技術的に字幕を付すことができない放送番組等を除く全ての放送番組	目標値	%	91.7	93.2	96.9	100	-
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標年度 -年度
		対象の放送番組(※)の放送時間に占める解説放送時間の割合 <アウトカム指標>	実績値	%	7.3	9.4	-	-	-
		※7時から24時までの間に放送される番組のうち、権利処理上の理由等により解説を付すことができない放送番組を除く全ての放送番組	目標値	%	6.2	7.2	8.3	10	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	字幕番組、解説番組、手話付き番組を制作する者等に対する制作費等の助成により、字幕放送及び解説放送等の普及を促進することで、全ての視聴者がテレビジョン放送による情報を享有できるようになり、ICT利活用により社会課題の解決の推進に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的は、視聴覚障害者向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、視聴覚障害者の放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	字幕番組、解説番組等は、その制作に多額の追加的コストが必要となり、放送事業者においては、実施のインセンティブが働きにくい傾向があることから、国の財政的支援等によるインセンティブを付与し、字幕番組、解説番組等の普及を促進するための措置を講ずることが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づき助成を行うものであり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業を行うに当たっては、放送事業者等からの助成金申請に対してNICTによる審査・評価を行っており、支出先の選定は妥当なものとなっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、字幕番組・解説番組等の制作を行う者等に対し、その制作費等の2分の1を上限として助成を行うものであること、また、本事業を行うに当たっては、助成率の見直し等を通じて事業の効果的かつ効率的な執行を図ってきていることから、受益者である放送事業者等との負担関係は妥当なものといえる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、字幕番組・解説番組等の制作を行う者等に対し、その制作費等の2分の1を上限として助成を行うもので、その単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出は、本事業に係るNICT内の業務に必要なものに限られ、合理的なものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、字幕番組・解説番組等の制作を行う者等に対し、その制作費等の2分の1を上限として助成を行うもので、その使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	助成率の見直し等を通じて、事業の効果的かつ効率的な執行を図ってきている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	在京キー5局における対象の放送番組に占める字幕放送時間及び解説放送時間の割合は着実に増加しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づきNICTを通じて助成を行うものであり、また、事業を行うに当たっては、助成率の見直し等を通じて事業の効果的かつ効率的な執行を図ってきている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって制作費等の一部が助成された字幕番組・解説番組等が、放送され視聴されることで、視聴覚障害者のテレビジョン放送を通じた情報アクセス機会の均等化の実現に寄与しており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		放送法に基づき、放送事業者のテレビジョン放送について、字幕番組、解説番組をできる限り多く設けることが期待されているところ、字幕番組、解説番組の制作には多額の追加的コストを必要とする事情があり、人員、設備面等の制約がある中で、放送事業者にとっては、自らの経営資源だけで制作を促進するインセンティブが働きにくい傾向にあることから、視聴覚障害者のテレビジョン放送を通じた情報アクセス機会の均等化を図るためにも、国の財政的支援等によるインセンティブを付与し、字幕番組、解説番組等の普及を促進するための措置を講ずることが必要である。 本事業を行うに当たっては、助成率の見直し等を通じて事業の効果的かつ効率的な執行を図ってきた。
	改善の方向性		予算を一層効果的かつ効率的に執行するため、補助の重点化等について検討する。

外部有識者の所見

本年度は、外部有識者による点検対象外。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

生放送番組及びローカル放送局が制作する字幕番組並びに解説番組等への補助の重点化を実施

備考

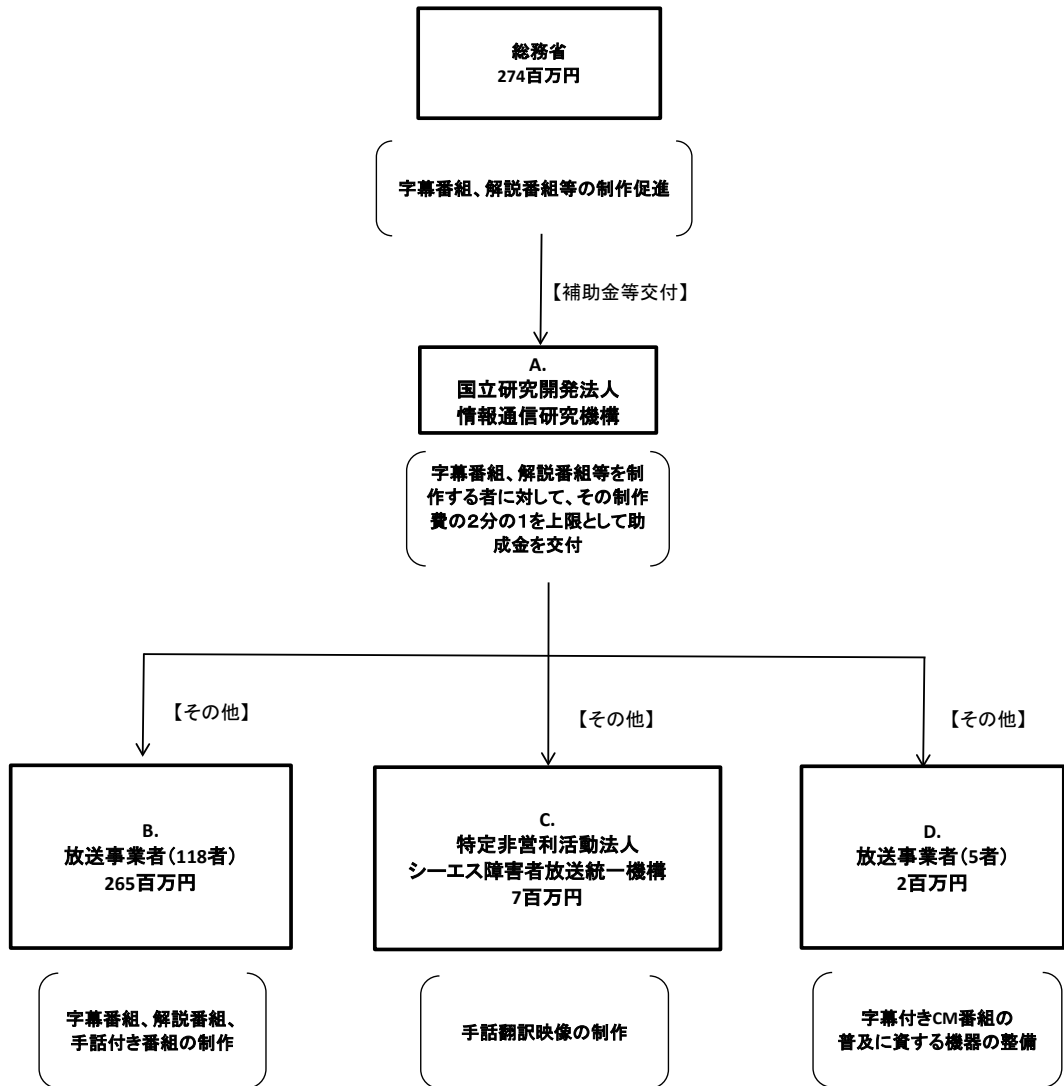
・本事業は、平成22年6月の行政事業レビュー公開プロセスにおいて「事業の見直し(効果的・効率的な取組を検討)」と評決を受け、平成23年度以降、在京キー5局に対する助成率の見直し(6分の1→8分の1)を実施。
 ・また、平成25年度財務省予算執行調査結果を踏まえ、平成26年度予算以降については、字幕番組への補助について、在京キー5局の字幕番組(生放送番組以外)の補助を廃止し、課題となっている生放送やローカル放送局の補助に重点化することとした。
 ・平成27年度実績(報道発表) http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu09_02000152.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	67	平成23年度	67	平成24年度	72
平成25年度	77	平成26年度	72	平成27年度	74
平成28年度	68				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載〕	A.国立研究開発法人情報通信研究機構			B.株式会社フジテレビジョン		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	情報通信利用促進支援事業費補助金	字幕番組、解説番組、手話付き番組等を作成する者に対する助成金の交付	272	諸業務委託料	(株)フジミック 字幕番組の制作	5
	情報通信利用促進支援事業費補助金	非常勤職員雇用費、検査旅費、謝金	2	諸業務委託料	(株)共同テレビジョン 解説番組の制作	27
	計		274	計		32
	C.特定非営利活動法人 シーエス障害者放送統一機構			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	撮影委託費	(株)アステム 手話翻訳映像の撮影・編集の委託、及び撮影・編集機使用料	5			
	スタジオ設備使用料	(株)エイコスモス 手話翻訳映像制作に伴うスタジオの使用料	1			
	人件費	個人(約10名/月) 手話通訳料	1			
	計		7	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	字幕番組、解説番組等を作成する者に対して、その制作費の2分の1を上限として助成金を交付。	274	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フジテレビジョン	5010401078381	・字幕番組、解説番組の制作 ・NICTによる公募	32	その他	-	--	
2	(株)テレビ朝日	6010401108393	・字幕番組、解説番組の制作 ・NICTによる公募	21	その他	-	--	
3	日本テレビ放送網(株)	3010401099553	・字幕番組、解説番組の制作 ・NICTによる公募	20	その他	-	--	
4	(株)TBSテレビ	3010401040467	・字幕番組、解説番組の制作 ・NICTによる公募	20	その他	-	--	
5	讀賣テレビ放送(株)	2120001091917	・字幕番組、解説番組の制作 ・NICTによる公募	16	その他	-	--	
6	(株)テレビ東京	5010401018940	・字幕番組、解説番組の制作 ・NICTによる公募	16	その他	-	--	
7	朝日放送(株)	7120001060033	・字幕番組、解説番組の制作 ・NICTによる公募	13	その他	-	--	
8	(株)毎日放送	3120001199924	・字幕番組、解説番組の制作 ・NICTによる公募	12	その他	-	--	
9	関西テレビ放送(株)	9120001059627	・字幕番組、解説番組の制作 ・NICTによる公募	9	その他	-	--	
10	(株)スーパーネットワーク	4010401036423	・字幕番組、解説番組の制作 ・NICTによる公募	7	その他	-	--	

